



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社 田谷

上場取引所 東

コード番号 4679 URL <https://www.taya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保科 匡邦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループ長

(氏名) 富岡 亮平

TEL 03-6384-2231

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	6,519	3.9	1,106		1,106		418	
2021年3月期	6,785	22.4	1,264		1,282		1,013	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2022年3月期	83.73		33.9	27.2	17.0
2021年3月期	202.89		66.2	25.8	18.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	3,243	1,444	44.5	288.98
2021年3月期	4,899	1,025	20.9	205.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,444百万円 2021年3月期 1,025百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,516	3,587	1,481	968
2021年3月期	839	293	366	378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00						

(注)2023年3月期の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,651	10.6	94		93		100		20.11
通期	7,420	13.8	15		17		46		9.21

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	有
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,100,000 株	2021年3月期	5,100,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	102,946 株	2021年3月期	102,946 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,997,054 株	2021年3月期	4,997,054 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1、経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進行により一時経済活動は持ち直しましたが、変異株の出現により緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が繰り返され、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続きました。一方で、原材料費の高騰やウクライナ情勢による国内外経済への影響を注視する必要があり、先行き不透明なまま推移してまいりました。

美容業界におきましても、外出自粛等の影響による消費マインドの冷え込み、感染症対策の営業体制、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては、政府・自治体の指針に沿い、お客様および社員の安心・安全を最優先に、店舗における感染拡大防止対策に取り組み、営業活動に努めてまいりました。

また、当社は2021年度(2021年4月～2022年3月)におきまして、事業構造改革プラン『T9』の重点施策を実行し、経営基盤の再構築に取り組んでまいりました。

店舗につきましては、美容室1店舗をブランド転換(Shampoo 町田店をTAYA 町田店)し、美容室1店舗(TAYA 青葉台店)の改装をいたしました。一方で美容室33店舗、小売店1店舗を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は、美容室84店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,519百万円(前期比3.9%減)となり、営業損失1,106百万円(前期は営業損失1,264百万円)、経常損失1,106百万円(前期は経常損失1,282百万円)となりました。また、所有資産の譲渡に伴う売却益を特別利益に計上し、一方で、店舗等の資産について減損損失を特別損失に計上いたしました。更に繰延税金資産の取崩しなど、法人税等調整額に598百万円を計上したことにより、当期純利益は418百万円(前期は当期純損失1,013百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は3,243百万円となり、前事業年度末比1,656百万円の減少となりました。

流動資産の残高は1,562百万円(前事業年度末比594百万円増加)、固定資産の残高は1,681百万円(前事業年度末比2,250百万円減少)となりました。主な要因につきましては、現金及び預金の増加589百万円があったものの、土地の減少994百万円、繰延税金資産の減少581百万円、敷金及び保証金の減少378百万円、建物の減少298百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の負債総額は1,799百万円となり、前事業年度末比2,074百万円の減少となりました。

流動負債の残高は1,023百万円(前事業年度末比1,480百万円減少)、固定負債の残高は776百万円(前事業年度末比593百万円減少)となりました。主な要因につきましては、未払金の増加137百万円があったものの、長短借入金の純減1,477百万円、未払費用の減少174百万円、未払法人税等の減少136百万円、預り金の減少124百万円、資産除去債務の減少109百万円、未払消費税等の減少104百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の純資産は1,444百万円となり、前事業年度末比418百万円の増加となりました。

また、2021年6月22日の株主総会決議により資本金および資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えて繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。これらにより前事業年度末と比べ資本金が1,430百万円減少、資本剰余金が634百万円減少、利益剰余金が2,482百万円増加しております。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の20.9%から44.5%に増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ589百万円増加し、968百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果支出した資金は1,516百万円(前期は839百万円の支出)となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,031百万円、減価償却費213百万円、減損損失156百万円があったものの、固定資産売却益2,343百万円、未払費用の減少149百万円、預り金の減少124百万円、未払消費税等の減少104百万円、未払法人税等の支払額94百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は3,587百万円（前期は293百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3,556百万円、敷金および保証金の回収による収入383百万円があったものの、資産除去債務の履行による支出171百万円、有形固定資産の取得による支出106百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果支出した資金は1,481百万円（前期は366百万円の収入）となりました。これは主に、長短借入金の純減1,477百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 2020年3月期	第47期 2021年3月期	第48期 2022年3月期
自己資本比率(%)	40.6	20.9	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	55.6	57.1	83.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 3. 2020年3月期、2021年3月期及び2022年3月期「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や経口薬の開発が進むと予想されるものの収束時期を見通すことは難しく、ウクライナ情勢や円安に起因する原材料高騰、エネルギーコストの上昇による消費マインドの低下や少子高齢化による労働力の先細り懸念など、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、2024年度の当社創業60周年に収益力の安定性を高め、成長基盤を確立し、再成長へ展開が図れる企業体質を構築するため、中期経営計画『T-ip60』（2022年度～2024年度）を2022年4月21日に発表いたしました。本計画は、DXを推進した美容室経営を実践すると同時に、いつの時代でも美容業にとって不変である人材・美容技術を発展させていくことで、「デジタルと人の融合」を目指し、2024年度の当社創業60周年に収益力の安定性を高め、成長基盤を確立させることを目標に、(1) 成長戦略 (2) 人材・技術教育戦略 (3) コーポレート戦略の3つの戦略を柱に、経営基盤の抜本的な見直しを図り、利益体質への転換を推し進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高7,420百万円（前期比13.8%増）、営業利益15百万円（前期は営業損失1,106百万円）、経常利益17百万円（前期は経常損失1,106百万円）、当期純損失46百万円（前期は当期純利益418百万円）を見込んでおります

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。事業に影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、第4四半期以降のオミクロン株への感染者が急拡大し、まん延防止等重点措置が実施されたことにより、入客数が低調に推移した結果、前事業年度に続き売上総損失の計上、並びに3期連続で営業損失及び経常損失を計上することとなりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、中期経営計画『T-ip60』（2022年度～2024年度）を策定いたしました。2024年度の当社創業60周年に収益力の安定性を高め、成長基盤を確立させることを目標に、(1)成長戦略 (2)人材・技術教育戦略 (3)コーポレート戦略の3つの戦略を柱に、経営基盤の抜本的な見直しを図り、利益体質への転換を推し進めてまいります。

資金面につきましては、当事業年度において本社土地建物の譲渡により、当面の運転資金を確保しております。また、引き続き取引金融機関とは緊密に連携を行い、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。

これらの対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,827	979,374
売掛金	330,462	297,151
商品	58,810	49,385
美容材料	19,540	23,323
貯蔵品	10,867	7,619
前払費用	113,851	102,831
その他	45,645	104,074
貸倒引当金	△913	△982
流動資産合計	968,091	1,562,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,011,821	2,995,700
減価償却累計額	△3,306,962	△2,589,278
建物(純額)	704,858	406,422
構築物	25,869	17,895
減価償却累計額	△24,649	△17,329
構築物(純額)	1,220	566
工具、器具及び備品	121,027	137,434
減価償却累計額	△84,820	△91,553
工具、器具及び備品(純額)	36,206	45,881
土地	1,176,803	182,134
リース資産	27,821	16,903
減価償却累計額	△21,630	△14,990
リース資産(純額)	6,191	1,913
有形固定資産合計	1,925,280	636,917
無形固定資産		
ソフトウェア	776	496
その他	30,097	30,977
無形固定資産合計	30,874	31,474
投資その他の資産		
出資金	197	160
破産更生債権等	3,000	—
長期前払費用	9,109	6,567
繰延税金資産	581,831	—
敷金及び保証金	1,378,352	999,810
その他	6,245	6,245
貸倒引当金	△3,000	—
投資その他の資産合計	1,975,735	1,012,783
固定資産合計	3,931,890	1,681,174
資産合計	4,899,981	3,243,952

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,352	53,898
電子記録債務	129,085	116,860
買掛金	50,579	46,686
短期借入金	743,000	27,992
1年内返済予定の長期借入金	219,262	41,772
リース債務	4,289	1,820
未払金	90,275	227,697
未払費用	505,484	330,512
未払法人税等	150,934	14,477
未払消費税等	168,547	63,898
前受金	2,278	2,278
預り金	143,489	19,114
賞与引当金	50,247	40,841
資産除去債務	166,532	35,533
流動負債合計	2,504,358	1,023,383
固定負債		
長期借入金	823,409	238,406
リース債務	2,222	93
繰延税金負債	—	16,992
退職給付引当金	359,346	314,830
資産除去債務	178,106	199,418
その他	6,899	6,770
固定負債合計	1,369,985	776,510
負債合計	3,874,343	1,799,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	50,000
資本剰余金		
資本準備金	1,702,245	—
その他資本剰余金	—	1,068,215
資本剰余金合計	1,702,245	1,068,215
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,064,209	418,420
利益剰余金合計	△1,997,289	485,340
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	1,025,638	1,444,058
純資産合計	1,025,638	1,444,058
負債純資産合計	4,899,981	3,243,952

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
美容施術売上高	6,042,451	5,849,376
商品売上高	735,015	657,185
その他の売上高	7,604	12,881
売上高合計	6,785,071	6,519,442
売上原価		
美容施術売上原価	6,585,665	6,360,519
商品売上原価	349,327	312,216
その他の売上原価	352	200
売上原価合計	6,935,345	6,672,936
売上総損失(△)	△150,273	△153,494
販売費及び一般管理費	1,113,878	953,071
営業損失(△)	△1,264,152	△1,106,565
営業外収益		
受取利息	16	11
協賛金収入	5,845	2,595
受取販売手数料	611	2,009
従業員負担金	586	1,090
受取和解金	—	1,789
その他	8,220	2,944
営業外収益合計	15,280	10,441
営業外費用		
支払利息	21,134	4,087
シンジケートローン手数料	8,069	2,255
商品廃棄損	1,658	2,096
その他	2,681	1,959
営業外費用合計	33,544	10,399
経常損失(△)	△1,282,417	△1,106,523
特別利益		
固定資産売却益	—	2,343,312
退店補償金	1,627	—
受取保険金	6,000	—
保険解約返戻金	17,930	—
助成金収入	87,105	20,967
特別利益合計	112,662	2,364,280
特別損失		
役員退職慰労金	14,000	—
固定資産除却損	13,533	584
固定資産売却損	28	—
減損損失	62,963	156,212
店舗休業損失	120,011	13,795
店舗閉鎖損失	177,064	31,351
本社移転費用	—	24,091
特別損失合計	387,600	226,035
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,557,355	1,031,721
法人税、住民税及び事業税	47,760	14,477
法人税等調整額	△591,241	598,823
法人税等合計	△543,481	613,301
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,013,873	418,420

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,480,180	1,702,245	—	1,702,245	66,920	△1,050,335	△983,415
当期変動額							
減資							
欠損填補							
当期純利益又は 当期純損失(△)						△1,013,873	△1,013,873
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,013,873	△1,013,873
当期末残高	1,480,180	1,702,245	—	1,702,245	66,920	△2,064,209	△1,997,289

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△159,497	2,039,512	2,039,512
当期変動額			
減資			
欠損填補			
当期純利益又は 当期純損失(△)		△1,013,873	△1,013,873
当期変動額合計	—	△1,013,873	△1,013,873
当期末残高	△159,497	1,025,638	1,025,638

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,480,180	1,702,245	—	1,702,245	66,920	△2,064,209	△1,997,289
当期変動額							
減資	△1,430,180	△1,702,245	3,132,425	1,430,180			
欠損填補			△2,064,209	△2,064,209		2,064,209	2,064,209
当期純利益又は 当期純損失(△)						418,420	418,420
当期変動額合計	△1,430,180	△1,702,245	1,068,215	△634,029	—	2,482,629	2,482,629
当期末残高	50,000	—	1,068,215	1,068,215	66,920	418,420	485,340

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△159,497	1,025,638	1,025,638
当期変動額			
減資			
欠損填補			
当期純利益又は 当期純損失(△)		418,420	418,420
当期変動額合計	—	418,420	418,420
当期末残高	△159,497	1,444,058	1,444,058

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)	△1,557,355	1,031,721
減価償却費	180,428	213,596
減損損失	62,963	156,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,670	△9,405
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,033	△44,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	608	△2,931
受取利息	△16	△11
支払利息	21,134	4,087
シンジケートローン手数料	8,069	2,255
固定資産除却損	13,533	584
固定資産売却損益 (△は益)	28	△2,343,312
店舗閉鎖損失	177,064	31,351
退店補償金	△1,627	—
本社移転費用	—	24,091
助成金収入	△87,105	△20,967
受取保険金	△6,000	—
保険解約返戻金	△17,930	—
役員退職慰労金	14,000	—
店舗休業損失	120,011	13,795
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,644	33,310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,061	8,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,768	△42,571
未払金の増減額 (△は減少)	△1,677	44,847
未払費用の増減額 (△は減少)	110,193	△149,059
預り金の増減額 (△は減少)	121,192	△124,374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,027	△104,649
その他	8,530	△82,559
小計	△795,914	△1,359,615
利息の受取額	25	11
利息の支払額	△21,255	△4,444
助成金の受取額	87,105	20,967
保険金の受取額	6,000	—
退店補償金の受取額	1,627	—
役員退職慰労金の支払額	△7,230	—
店舗休業損失の支払額	△94,194	△39,611
店舗閉鎖損失の支払額	—	△30,315
本社移転費用の支払額	—	△24,091
法人税等の還付額	—	15,422
法人税等の支払額	△15,413	△94,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△839,250	△1,516,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△151,606	△10,833
定期預金の払戻による収入	367,962	10,833
有形固定資産の取得による支出	△27,524	△106,344
有形固定資産の売却による収入	110	3,556,063
敷金及び保証金の差入による支出	△9,991	△70,204
敷金及び保証金の回収による収入	93,433	383,155
保険積立金の解約による収入	22,785	—
資産除去債務の履行による支出	—	△171,096
その他	△1,478	△4,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,690	3,587,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	405,300	114,000
短期借入金の返済による支出	△117,301	△829,008
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△205,490	△762,493
リース債務の返済による支出	△7,774	△4,122
シンジケートローン手数料の支払額	△8,069	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,664	△1,481,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,896	589,546
現金及び現金同等物の期首残高	557,889	378,993
現金及び現金同等物の期末残高	378,993	968,540

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の外部委託による美容施術サービスについて、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、代理人取引と見做される部分については外部委託先へ支払う手数料を差し引いた純額で収益を認識することに変更いたしました。また、顧客への他社ポイント付与に伴う当社の負担額につきましては、従来は売上原価に計上しておりましたが、収益より控除する方法に変更いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は43,810千円減少し、売上原価も同額減少しております。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はなく、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行ないました。この見積りの変更による増加額30,803千円を資産除去債務に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当事業年度の売上総損失、営業損失及び経常損失は、それぞれ21,400千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,042,451	735,015	7,604	6,785,071

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,849,376	657,185	12,881	6,519,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	205.25	288.98
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	△202.89	83.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,013,873	418,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,013,873	418,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,997	4,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
取締役顧問	保科 匡邦	代表取締役社長 (C C O)
代表取締役社長執行役員 (C C O)	中村 隆昌	取締役執行役員 (経営企画・マーケティング・経理財務グループ管掌)

② その他の役員の変動

1. 新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

取締役 中村 正二 (現 執行役員 営業本部長)

取締役 大川 雅之 (現 常務執行役員 チーフテクニカルオフィサー(C T O))

取締役 新藤 和久 (現 常務執行役員 人事総務本部長)

2. 新任監査等委員である取締役候補者

取締役 上原 俊晴 (現 執行役員 営業本部副本部長)

取締役 生稲 晃子

(注) 生稲 晃子は、社外取締役の候補者であります。

3. 退任予定の監査等委員である取締役

取締役 石川 英夫

取締役 野田 宗典

(注) 野田 宗典は、社外取締役であります。

4. 就任及び退任予定日

2022年6月21日

なお、2022年4月21日発表済みの「代表取締役の変動および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

区分別売上高比較

区分	前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		前期比較
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減(△) (千円)
美容施術	6,042,451	89.1	5,849,376	89.7	△193,075
商品	735,015	10.8	657,185	10.1	△77,829
その他	7,604	0.1	12,881	0.2	5,276
合計	6,785,071	100.0	6,519,442	100.0	△265,628